

2020年10~12月期の業況実績と2021年1~3月期の見通し

「本曇り」と「雨」を合わせた割合は5割を下回り景況はやや改善、
来期見通しでは不透明感が残る——業種により景況感に差

企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPTが四半期ごとに実施している「ビジネス・レーダー・モニター調査」では、2020年第4四半期（10～12月期）の業況実績が前・第3四半期（7～9月期）と比べてやや改善。「快晴」はゼロ（前期と変わらず）、「晴れ」の割合は7.0%（3業種）と、前期の1業種から上昇した。一方、「本曇り」と「雨」を合わせた割合は46.5%で前期（67.5%）から2割余り低下。「うす曇り」は16.3ポイント上昇し46.5%となった。次期（1～3月期）の見通しではほとんど状況が動かず、「雨」の割合は上昇しており、先行きには不透明感が出ている。

調査の趣旨

JILPTでは、企業および業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で聞き、企業モニターの回答の平均と業界団体の回答をさらに平均する（端数は四捨五入）ことで、各業種の最終的な判断を算出している。したがって、個々の企業、業界団体の業況評価と必ずしも一致するものではない。今回は2020年第4四半期（10～12月期）の業況実績と2021年第1四半期（1～3月期）の業況見通しについて調査した。回答は企業と業界団体の計53組織、43業種から得られた。併せて、前回調査と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を念頭に雇用状況などについても尋ねた。

各企業・団体モニターの現在の業況

第4四半期の業況は、回答があった43業種中、「快晴」はゼロ、「晴れ」が3業種（業種全体に占める割合7.0%）、「うす曇り」が20業種（同46.5%）、「本曇り」が12業種（同27.9%）、「雨」が8業種（同

18.6%）となった（表1）。

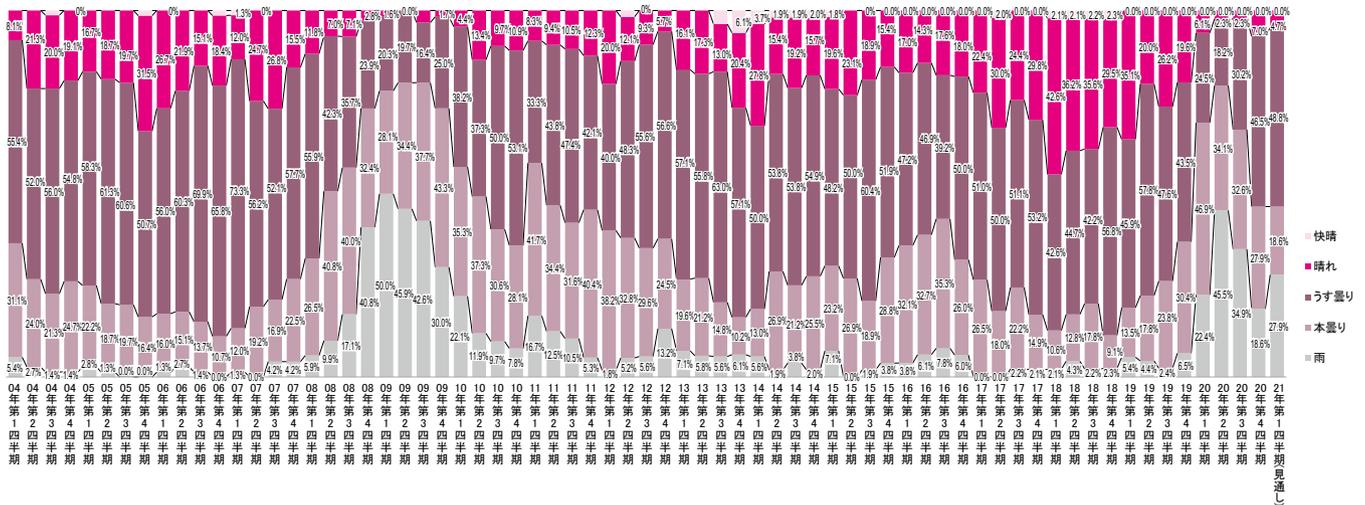
「快晴」および「晴れ」の業種の割合の合計は7.0%となり、前期から上昇。一方、「本曇り」「雨」の合計（46.5%）は前期（67.5%）から21.0ポイント低下し、コロナ禍により景況が悪化していた前期を下回った。詳しく見ると、前期の本曇り32.6%・雨34.9%から、今期は本曇り27.9%・雨18.6%と、特に雨の構成割合が低くなっている。今期の水準は、コロナ禍の影響が出始めた2020年第1四半期（1～3月期）の水準（本曇り46.9%・雨22.4%）よりは改善している。一方、中間の「うす曇り」の割合は46.5%と前期（30.2%）より16.3ポイント上昇した。製造業・非製造業別の傾向を見ると、「快晴」は両者ともゼロ、製造業では「晴れ」が2となった。非製造業は1業種と前期と変わらず。「うす曇り」は製造業で今期8業種（前期から1業種増）、非製造業では12業種と前期の6業種から6業種の増加。これに対し「本曇り」と「雨」の合計は製造業で前期の12から今期9業種、非製造業で前期の17から今期11業種とそれぞれ減少している。

業況に関する主なコメント

製造業および建設業の各モニターのコメントからは、コロナ禍の影響が依然尾を引く一方、一部の業種では改善傾向がうかがえる。10～12月期の業況について、「晴れ」とした製造業では、「自動車関連事業は高水準な受注、情報通信関連事業はデータセンターや基地局関連製品が増加し、エレクトロニクス関連事業でもスマートフォン関連製品が想定を上回った」（電線・企業）、「コロナ禍の影響でリモートワークが進み、IT関連部品の需要が増えて受注数が増加」（金型）など業況は復調した。

次に「うす曇り」となった業種を見ると、建設業（企業2社）は「コロナ禍により売り上げが減少（正確には計上時期の先送りが多く利益率は維持）」、「コロナウイルスの影響は長期化している」とコメント。製造業の各業種からは、「（売上は減収だったが）コロナ影響による経費減もあり、営業利益以下各段階利益は増益となった」（食品・企業）、「（売上がスーパー、ドラッグストアでプラス、コンビニ、百貨店でマイナスとなるなど）業種や形態ごと

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



に増減はあるものの、トータルとしては生産・販売ともにコロナ前よりも減少しているとみられる」(食品・団体)、「(9月まではコロナ禍により)生産調整を行って需給調整に苦労してきたが、秋口から需要が持ち直し、生産調整の度合いも低くなり、平年モードに戻つつある」(木材)、「(厳しい状況だが)政府や地方自治体などのアウトソーシング事業が想定以上に伸びている」(印刷・企業)、「(前期に比べ)減少幅は縮小し回復傾向にはある。飲食店やアパレル関係の紙メディアによる広告宣伝費の縮小や、雑誌の販売部数

減少などが生産額の減に影響」(印刷・団体)、「材料系では自動車向けの需要が比較的堅調、また5G向けを含む半導体関連の素材の販売が比較的堅調(ただしベースメタルは損益面で厳しい)」(非鉄金属・団体)、「レジャーやイベント、オフィス周辺での消費の低迷により飲料用容器の販売が減少」(金属製品・企業)、「(生産体制や営業活動の見直しで)業界全体としては業績の回復につながった」(金属製品・団体)、「(5月をボトムに受注は回復基調で)世界経済がコロナ禍で停滞するなか、外需の中国での需要を背景に回復の軌

道を辿りつつある」(工作機械・団体)などのコメントがあった。多様な分野の製品を扱う「電機」では、「(コロナ禍にあって)一時期に比べると大幅に改善したが、様々な企業活動が制限されるなかで活動費削減による効果が含まれており、経営の実力値がどこにあるのかについては計りづらい状況」(企業)、「分野別のバラツキが大きく、重電分野は本曇り、白物家電分野は快晴(白物家電機器全体では10月~12月期は過去10年間で最も高い出荷金額になった)」(団体)と一括りに評価できない現状だ。

表1 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数54)			今回のBLM調査結果 (回答数53)					
	2020年第3四半期(7~9月)の業況			2020年第4四半期(10~12月)の業況			2021年第1四半期(1~3月)の業況見通し		
	業種名(※1)	業種数	%	業種名(※1)	業種数	%	業種名(※2)	業種数	%
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0
晴れ	自動車販売(ノ)	1	2.3	電線、金型(ノ)、自動車販売	3	7.0	金型、情報サービス(ノ)	2	4.7
うす曇り	建設、食品、硝子、非鉄金属(ノ)、金属製品(ノ)、金型、電機(ノ)、自動車(ノ)、情報サービス、出版(ノ)、港湾運輸、玩具等販売、ホームセンター	13	30.2	建設、食品、木材(ノ)、印刷(ノ)、硝子、非鉄金属、金属製品、工作機械(ノ)、電機、情報サービス、出版、道路貨物(ノ)、港湾運輸、商社(ノ)、ガソリンスタンド、ホームセンター、遊戯機器(ノ)、シルバー産業(ノ)、請負(ノ)、警備	20	46.5	建設、食品、木材、硝子、非鉄金属、電線(ノ)、金属製品、工作機械、電機、造船・重機(ノ)、出版、道路貨物、港湾運輸、商社、自動車販売(ノ)、ガソリンスタンド、玩具等販売(ノ)、ホームセンター、シルバー産業、請負、警備	21	48.8
本曇り	パン・菓子、木材、石油精製(ノ)、セメント、石膏(ノ)、造船・重機(ノ)、道路貨物、商社、水産、事業所給食(ノ)、葬祭、職業紹介(ノ)、シルバー産業、請負	14	32.6	パン・菓子、繊維(ノ)、紙パルプ(ノ)、石油精製、石膏、造船・重機、百貨店(ノ)、玩具等販売(ノ)、ホテル(ノ)、事業所給食、専修学校等、職業紹介	12	27.9	パン・菓子、繊維、紙パルプ、印刷(ノ)、石油精製、石膏、ホテル、遊戯機器(ノ)、専修学校等、	8	18.6
雨	繊維(ノ)、化繊、紙パルプ、印刷、ゴム、工作機械、電力、鉄道、百貨店、ホテル、外食、旅行、遊戯機器、中小企業団体、その他	15	34.9	化繊、ゴム、セメント(ノ)、鉄道、外食、旅行、中小企業団体、その他	8	18.6	化繊、ゴム、セメント、鉄道、百貨店(ノ)、外食、事業所給食(ノ)、旅行、職業紹介(ノ)、中小企業団体、その他	12	27.9
計		43	100.0		43	100.0		43	100.0

※1 2020年第3四半期にも調査に回答した組織のうち、2020年第4四半期の業況で判断を引き上げた組織には「(ノ)」、引き下げた組織には「(ノ)」をつけた。
 ※2 2020年第4四半期の業況実績よりも判断を引き上げた組織には「(ノ)」、引き下げた組織企業には「(ノ)」をつけた。

非製造業でも業況は業種によってまちまちだ。「自動車販売」(企業)は「新車・中古車の販売状況は6月以降の好調を維持、対前年・対予算でオーバーしている」と前期と同様「晴れ」の判断。多数派の「うす曇り」の各業種を見ると、「(業績好調の企業が多かったが)主力の受注ソフトウェアおよびシステムインテグレーションが前年比マイナス」(情報サービス・団体)、「書籍の対前年同期比推定売上金額は13%増となっているが、一部コミック・文芸書による効果で全体の実績とはなっていない」(出版・団体)、「(貨物輸送需要の縮小などがあったものの)対前年で増収となり、コスト圧縮効果に加え、航空輸送部門の増益などにより営業利益で増益となった」(道路貨物・企業)、「(主だった港の船混みによるコンテナ不足など)船社の安定的なサービスが不安定であり、船社の受動型産業である港運業は先行きが不透明」(港湾運輸・団体)、「総合商社7社の黒字額は7~9月期に比べ14%増え、前年同期比の減少幅も縮小(鉄鉱石価格の上昇、自動車関連の収益回復などが要因)」(商社・団体)、「10~12月期(主要33社)の売上は、対前年同期比・全店ベースで110.3%、既存店ベースで108.1%。主要28社の商品分野別売上高では全10分野中、『カルチャー』を除く9分野で増加した」(ホームセンター・団体)、「地方やショッピングセンターのゲームセンターは緩やかな回復基調にあったものの、東京・大阪の都市部商圏では顧客の戻りが遅く(インバウンドで潤っていたゲームセンターなどが苦戦)、アミューズメント業界全体としては厳しい状況」(遊戯機器)、「(コロナ禍が顧客需要の回復動向に影響したものの)短期人材需要の獲得に努めた結果、売

上高、営業利益が回復傾向にあった」(請負)、「(コロナ禍により)イベント等の規模縮小、配置ポスト数の減少等がなされ、売上が減少している業者もいることが考えられる」(警備)など、好材料と懸念材料が入り混じったコメントが集まっている。

「本曇り」または「雨」となった業種では、懸念材料がより強く出ている。「パン・菓子」(本曇り)で「一部の部門で回復の兆しが出てきた。全体としては、いまだに厳しいものがある」(企業)、「菓子パン等の売上の一定程度の回復は見られているが、パン全体では消費動向が芳しくなく、経営環境は総じて厳しい」(団体)とのコメント。以下「本曇り」とした製造業では、「(医療用途や抗菌・抗ウイルス加工などの特殊素材や高品質の衛生関連商品など)増益の企業はあるものの、概ね減収減益。経営基盤がぜい弱な中堅・中小企業においては事業の継続が危惧される場面もある」(繊維・団体)、「石膏ボードの出荷は第4四半期に対前年比11.3%減となった。先行指標である同四半期の新設住宅着工戸数が対前年比8.6%減であり、今後も石膏ボードの出荷減が懸念される」(石膏・団体)、「雨」評価。石膏・企業=「うす曇り」評価)、「(コロナ禍の)世界経済への影響の長期化が懸念されることに加え、米中関係の今後の動向には引き続き注視が必要」(造船・重機、企業)などの声があった。

さらに製造業で「雨」とした業種からは、「マスクや防護服などPPE需要の急増も一段落し、コロナ禍による一般的な需要減退、サプライチェーンへの影響などが続いている」(化繊)、「(主力商品のタイヤに関連する自動車の販売に改善が見られるものの)生産・輸出が引き続き前年比マイナスで推移し

ていること、ゴムベルト・ゴムホース等の主要製品が引き続き前年水準を下回っており、中小企業の景況感等先行きも不透明なことから、ゴム製品全体としては前期に引き続き「雨」と判断した」(ゴム・団体)、「セメントの国内需要は前年同期比96.3%と前期(93.4%)同様減少が続いている。同輸出は同107.4%と前期同様(106.7%)増加しており、設備稼働率の維持に努めている」(セメント・団体)などの声が寄せられた。

非製造業で「本曇り」または「雨」とした業種では、コロナ禍による消費・需要動向への影響が色濃く読み取れる。「本曇り」の業種では、「第3四半期でグループ全体としては売上高は89.5%まで回復。この営業努力と、販管費の経費削減努力が継続して効果をあげ、営業黒字を計上した。セグメント別に営業利益を見ると、百貨店業は収支改善したが惜しくも若干の赤字。金融業はカード取扱高が前年比95%などと営業黒字が拡大。不動産業は上期の基調が継続して黒字を確保」(百貨店)、「繁忙期の年末に新型コロナウイルス感染者数が増加し、影響を受けた」(玩具等販売)、「外国人旅行者の減少、企業主催の宴席の減少、婚礼の延期などの影響が出ている」(ホテル)、「(会員では)『本曇り』と『雨』の割合がほぼ同数となっており、利益は赤字だが回復基調がうかがえるとの意見がある。しかし『雨』の回答数も急上昇していることから全く楽観できない状況」(事業所給食)、「IT業界をはじめ堅調好調な求人者からの求人は旺盛だが、飲食旅行関連業界を得意としてきた事業者は困窮している」(職業紹介)など厳しい事情が垣間見える。「雨」の業種では、「鉄道」の企業が「(不動産販売業で増益があったものの)前

年の連結会社での大型受注の反動減やコロナ禍による乗客の利用減少や、各施設の休業や営業時間短縮等により、減収減益となった」とし、同・団体も「GoToキャンペーン等により一部持ち直しの動きが見られたものの、コロナ禍の再拡大により、依然として輸送人員の減少による旅客運輸収入等の縮小、レジャー事業や流通事業の売上の減少といった影響が出ている。(インバウンド需要の消滅等により) ホテル、観光、商業施設等の関連事業も厳しい状況が続いている」との現状。「外食」の団体も「(10月から11月にかけては売上に一部持ち直しの動きがあったが) 11月以降、感染者数が再拡大し、外出の自粛要請が呼びかけられたことにより、本来ならば最も売上げが見込める12月の宴会需要がなくなり、売上が激減した(特に居酒屋、ディナータイプのレストランの宴会需要が消失)」とコメント。「旅行」の団体も「コロナで人の移動が制限。GoToトラベルも全部の旅行会社が恩恵を受けているわけではない」と指摘する。ほかに、中小企業(団体)は「製造業の対前年同期比生産額業況指数は▲46(前10月期▲61)と前期より15P上昇するも、コロナ禍の影響が現れはじめた昨年2月(▲35)の水準を下回る。卸売業の対前年同期比販売額業況指数は▲52(前10月期▲47)と前期より5P下降。小売業の対前年同期比販売額業況指数は▲26(前10月期▲7)と前期より19P下降」などとしている。求人情報各社の団体(業種「その他」)は「求人広告掲載件数の対前年同月比がマイナス4割~5割で推移した」とコメントしている。

来期見通し

次の2021年第1四半期見通しでは、天気の影響が変化に乏しく、業況の一進一退が見込まれた形となっている。見通しで判断が引き上げられた業種は3だったのに対し、引き下げられた業種は7となった。引き上げられた業種では、「晴れ」に1段階引き上げの「情報サービス(団体)」が「コロナ禍の影響が心配されたが、年度内の案件が回復している」として、「本曇り」から「うす曇り」とした「造船・重機(企業)」は「新しい働き方や生活様式に関する製品やサービスの需要の増大、脱炭素社会に対する取り組みへの社会の関心が高まるなど、厳しい状況下においても明るい兆しが見えつつある」、同じく「玩具等販売(企業)」は「緊急事態宣言が発出され、昨年のように店舗休業には至っていないものの、外出自粛の影響はある」とコメント。

一方、「晴れ」から「うす曇り」に引き下げた業種では、「電線(企業)」が「コロナ禍の影響が先行き不透明(自動車関連事業の需要は引き続き高水準だが、半導体不足によるカーメーカーの生産調整が一部で生じており、情報通信関連事業では一部の案件が来期にずれの見通しなど)」、「自動車販売(企業)」が「(1・2月は前期の好調さを維持しているものの)3月(決算月として年間で1番売上高が多い)は、海外メーカーの生産遅延により新車供給

の遅れが明らかになっており、対前年・対予算ともに大きく遅れる可能性がある」と説明。「うす曇り」から「本曇り」となった「印刷」は、「雨」とした団体(企業は判断を引き下げず)が「緊急事態宣言による影響で、旅行・交通・飲食・アパレルなどの広告宣伝費を中心とする商業印刷の顧客市場は再び減少している」などと指摘し、同じく「本曇り」へと1段階引き下げの「遊戯機器(団体)」も「2度目の緊急事態宣言で、20時以降の営業自粛要請を受け、ゲームセンターへの客足が大きく落ち込み、集客数は低下しており、解除となるまでは苦戦が続くと思われる」などと厳しい見方を示している。なお、前期も本曇りだった紙パルプでは、団体から「緊急事態宣言の再発出により、再び需要減退に向かうと思われる」とのコメントが見られた。

このほか、「本曇り」から「雨」とした3業種からは、「2回目の緊急事態宣言により、基幹の百貨店業の売上が7割まで大幅減少(百貨店・企業)」、「緊急事態宣言の再発動もあり、喫食数の減少が継続中(単価制の営業店を中心に収益がさらに悪化、クライアントの業績悪化に伴い契約価格の値下要請が始まる、など)」、「事業所給食・団体」、「緊急事態宣言発出により、中途採用につき一旦凍結とする求人者も出現し、押しなべて選考期間が長期化して採否の結論が出づらくなっている(職業紹介・団体)」などのコメントが出ている。

2020年10~12月期調査から見る雇用・働き方の現状

今回の調査では、前回(7~9月期)と同様、企業および業界団体に、コロナ禍の影響を念頭に、雇用状況および人事労務上の取り組みなどについて尋

ねた。業況調査と同様に、24社の企業および29の業界団体から回答を得た。

企業調査

雇用状況

企業に対して、「雇用の過不足感」および「前年同期と比較した従業員の増減」を、雇用形態別に5段階で評価してもらったところ、雇用状況（不足、やや不足、適当、やや過剰、過剰の5段階）は（表2）、全体では「適当」が15と最も多く、「やや過剰」が4、「やや不足」と「不足」を合せて5と、不足傾向が過剰傾向よりわずかに多い。正規・非正規従業員別では、非正規従業員でやや過剰感が高い。正規・非正規とも「やや過剰」とした企業からは、「（退職者数は下げ止まり傾向にある一方）業績が低迷していることから採用数も抑制傾向にある」（パン・菓子）、「売上高に見合う人員の合理化が必要」（石膏）などの回答があった。一方、不足感については「現業の定員充足率が満たされているとは言えない」（鉄道B社）とのコメントを得た。

一方、前年同期と比較した従業員の増減を、大幅に増えた、やや増えた、横ばい、やや減少、大幅に減少の5段階で見ると（表3）、従業員全体では「横ばい」の回答が14と最多で、「やや増えた」が4、「やや減少」が6と「やや減少」が多い。雇用形態別では、非正規従業員で「やや減少」が9と多く（「やや増えた」は1）、「派遣従業員」では「大幅に減少」が2（「やや減少」は5）と、「大幅に減少」が含まれている（「大幅に増えた」は1）。ただし、非正規従業員の「やや減少」の回答数9は、前回調査（7～9月期、回答総数は無回答を除き21）の11と比べて減少しており、「派遣従業員」の回答数でも（「大幅に減少」2・「やや減少」

5）、前回の値（回答総数22のうち「大幅に減少」3・「やや減少」7）を下回っている。

「派遣従業員」では「大幅に増えた」とした企業が、背景に「公共アウトソーシング事業の受注の急増」（印刷）をあげた。また、「派遣従業員」で「大幅に減少」とした企業は「派遣は採用・継続の見直し実施」（百貨店、同社）では他の従業員層も全て「やや減少」の要因を示した。また、派遣従業員で「やや減少」とした企業（非鉄金属）はその理由に定年延長による「60歳以降の再雇用者の段階的減少」をあげた。全ての層で「やや減少」とした企業では「事業売却による人員減があった」（電機）と説明した。ほかに「横ばい」と答えた企業は概ね採用、退職数とも安定した傾向。また、「派遣従業員」で「やや増えた」とした企業で「受注数が増えたためのスポット的な人員配置」（金型）、「正規従業員」で「やや増えた」とした企業で「非正規からの登用を実施して正規従業員が増加」（ガソリンスタンド）などの事例が出ている。

働き方の変革

企業に対して「変更もしくは検討中の人事・勤務制度」について尋ね、自由記述による回答を得た。企業の取り組み内容は、前期調査の回答の傾向と同様、フレックスタイム等労働時間制度の見直し、在宅勤務・リモートワークなど働く場所の見直しのほか、人事制度の改定など。前回調査から変化がないとする企業も見られる。

労働時間・休暇に関する取り組みとしては、「勤務間インターバルの適用回数変更」（電線）、「（フレックス、スライド勤務など）働く時間の選択肢拡充を検討。4月には本社従業員の大半がフレックス勤務を実施する予定」（鉄道A社）などが挙げられた。

在宅勤務等については、「アフターコロナを見据え、在宅勤務に関する運用改正、モバイルワークやサテライトワークの検討を進めている（2021年夏頃実施予定）」（建設）、「在宅勤務の本格導入を検討中（すでに試験的に実施）」（鉄道B社）、「テレワーク勤務規程を策定して実施。在宅勤務、サテライト（自社の他オフィスでの勤務）、モバイル（主に営業職）を可としてい

表2 「雇用の過不足感」

	従業員全体	正規従業員	非正規従業員
過剰	—	—	—
やや過剰	4	3	5
適当	15	15	14
やや不足	4	5	4
不足	1	1	1
	24	24	24

表3 「前年同期と比較した従業員の増減」

	従業員全体	正規従業員	非正規従業員	派遣従業員
大幅に増えた	—	—	—	1
やや増えた	4	6	1	2
横ばい	14	12	14	14
やや減少	6	6	9	5
大幅に減少	—	—	—	2
	24	24	24	24

る」(ガソリンスタンド)などが出ている。

コロナ禍がもたらした対応策に連なる施策以外では、人事・労務管理制度に関する回答も見られた。「育児・介護休業法改正に伴う対応に加え、両立支援制度を拡充(3月に労使協議)」「パン・菓子」、「社内外の副業・兼業制度の導入の検討(4月導入予定)」「印刷」、「管理職、一般社員ともに人事処遇制度を2021年度より改定予定」(造船・重機)、「制度について検討中(地域限定社員、営業職の見なし時間外手当廃止、転居を伴う異動の大幅削減など)」「(自動車販売)など、内容は多岐にわたっている。

業界団体調査

業界団体に対しては、①業界における雇用状況の変化②業界で変更もしくは検討が見られる人事・勤務制度の事例——について、それぞれ自由記述により回答してもらった。

雇用状況の変化

「雇用状況の変化」については、前回調査からの傾向が続き、主に①雇用状況が思わしくない②従来からの人手不足状態が継続して、特に変化や問題はない——など、業種ごとの差が現れている。

雇用について、雇用調整助成金に関する言及があったのは六つの団体。多くは「引き続き利用している」とし、加えて、「会員は雇用調整助成金を活用し、労働関係の維持に努めている」(石膏)、「店舗の休業・閉鎖に伴い、近隣店舗に異動できないパートタイマー・アルバイトの離職が出ているが、各社は雇用調整助成金を活用して極力雇用の維持に努めている」(外食)な

どの声があった。また、「(第1～第3四半期に雇調金を受給した企業の存在に触れ)秋口以降生産が平常モードに戻りつつあり、雇用も戻りつつある」

(木材)と復調をうかがわせるコメントもあった。雇用の厳しさをより強く示すものとしては、「工場閉鎖、生産・出勤調整」、「(派遣社員、パートタイマーなどの)人員削減」、「希望退職募集の動き」、「一時帰休」などが見られた。「施設の稼働が著しく低下したことから株式譲渡・主力事業から年内撤退とともに退職者を募るケースなど環境は依然厳しい」(遊技機器)との事例も出ている。また、「大手では求人系事業から他事業への人員再配置」(その他)といった方策が見られる。

一方、人員不足を示す報告としては、「食料品製造業については、比較的堅調な消費需要により大企業、中堅企業、中小企業でも引き続き雇用は不足状況にある。先行きも続くと想定」(食品)、「コロナ禍の拡大に伴い、他産業から離職した人が警備業界に入職されるケースもあり、若干不足状況が緩和された業者もあると聞く。とはいえ業界全体では、いまだに不足に陥っている状況」(警備)などが挙げられた。このほか特徴的なコメントとしては、「熟練を必要とする従業員は、教育にも時間を要することなどから、何とか雇用を維持している」(工作機械)、「(リモート勤務の進展に伴い)受注ソフトウェアを中心とする企業のなかには若手の現場配属に苦心する企業も多く、来期の新卒採用計画を検討する傾向がある一方、リモートによる面接等も定着し、積極的な採用を考える企業もある(二極化傾向)」(情報サービス)、「総合商社では今回の環境変化で人事制度の見直しがさらに進んでいる(「地域限定総合職」の創設などを含む)。2021年

度の採用人数も2020年度の水準が維持される見込み」(商社)などがあった。

人事・勤務制度の事例

テレワーク・在宅勤務などについての業界団体のコメントは、前回調査同様のものが多い。テレワーク等の関連では、「企業のなかには、テレワーク手当の新設、時差出勤の推進、緊急事態宣言対象地域との往來の禁止、リモート形式での商談の推進等に取り組んでいるところもある」(菓子・パン)、「在宅勤務(パート勤務を含め)、テレワーク、Web会議を継続推進し、時差通勤等を引き続き行っている。現場は決められた時間に決められた数量を調理提供するため、勤務体制や人事制度は変更できない。管理部門の時短やフレックス制では全体の数%に過ぎず、対応に苦慮している」(事業所給食)、「『適法な在宅ワーク』実現に向けて就業規則等の改定整備の動向が見られるが、(個人情報管理等の課題もあり)事業規制との関連で結論を出すに至らない事例が出ている」(職業紹介)などが出た。また、人事制度一般では、「(ジョブ型雇用に関心をもつ企業があるが)ジョブ型では人材育成の考え方も変えなければならない。特に若い層のOJTがリモート環境で難しくなっている。まだ事例化には至っていない」(情報サービス)、「各国の規制状況に沿って、可能な範囲で駐在員の帰任・着任を実施」(商社)、「業態間を超えた社内異動に加え、グループ内他社へ出向させる異動の実施や、グループ外企業への在籍型出向や提携を模索する動きが出ている」(外食)などが挙げられた。

(調査部)